販売用資料

2015年12月18日



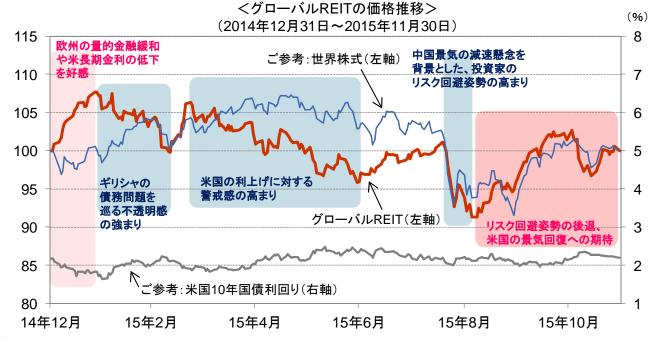
日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり) / 資産成長型(ヘッジなし)

### グローバルREIT市場の 2015年の振り返りと2016年の見通し

当資料では、グローバルREIT市場の2015年を振り返るとともに、今後の見通しや投資銘柄の注目ポイントなどについて、当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドからのコメントを基にお伝えいたします。

### 2015年のグローバルREITは底堅く推移 8月に大きく崩れるも、9月以降は、概ね堅調に推移する展開に

- 2015年のグローバルREIT市場は、年初は上昇したものの、その後は、ギリシャの債務問題を巡る不透明感や米国の利上げに対する警戒感の高まり、中国の景気減速を背景とした投資家のリスク回避の動きなどを受け、9月まで軟調な推移が続きました。
- ■9月以降は、中国株式市場の下げ止まりや米国の利上げ先送りの決定などを受けて上昇に転じ、概ね 堅調な推移となっています。



※グローバルREITおよび世界株式は2014年12月31日を100として指数化

\* グローバルREIT: S&P先進国REIT指数(米ドルベース、トータルリターン)、 世界株式: MSCI AC ワールド・インデックス(米ドルベース、トータルリターン)

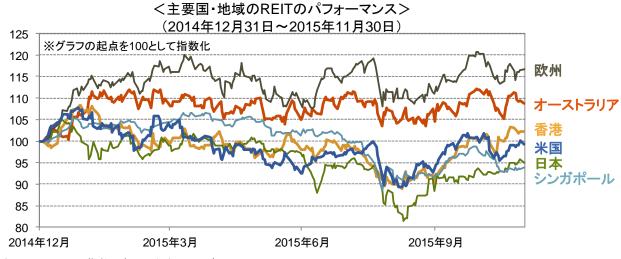
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

#### 〇上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

販売用資料

### 2015年の主要国・地域のREITの推移

- ■量的金融緩和や利下げなどを背景に、欧州やオーストラリアでは一年を通して概ね堅調に推移しました。
- 一方、米国やアジアでは、年初に上昇したものの、その後は、米国の利上げや中国の景気後退に対する 懸念の高まりなどから、軟調な展開となりました。しかしながら、9月以降は、先行き不透明感の後退など から反発に転じ、それまでの下落幅を縮める展開となっています。

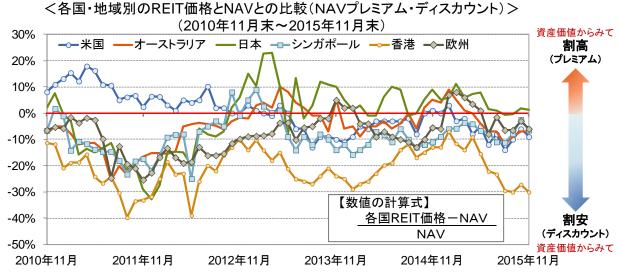


\* 各国・地域REIT: S&P REIT指数の各国・地域別インデックス (現地通貨ベース・トータルリターン)

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

#### 足元で、魅力的な水準にあるREITのバリュエーション

- REIT価格が理論上、割高なのか、割安なのかを判断する指標として注目されているものの一つに、 REIT価格とNAV(Net Asset Value=純資産価値)を比較したNAVプレミアム・ディスカウントがあります。
- 足元で、日本についてはややプレミアム(割高)となっているものの、9月までの軟調さを背景に、各国・地域で、REIT価格はNAVに対して総じてディスカウントされた状態(割安)となっています。



※NAVは、REITが保有する不動産の価値を時価評価した値から借り入れなどの負債を差し引いて算出されるため、REITの本来価値を表わす指標として使われています。 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

#### ○上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

販売用資料

#### 市況動向に応じた機動的な銘柄入れ替え

- ■マザーファンドを運用するAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドでは、シドニー、香港、ロンドン、シカゴの4拠点で銘柄の調査を行なっています。緻密なボトムアップリサーチに、ファンダメンタルズなどの分析結果を加味して、健全な資本構造を持った持続的な収益成長が見込める優良銘柄の選定を行なっています。
- 2015年は、米国やオーストラリア、フランスなどを中心に投資比率の変動がありました。また、スペインを8月に組入れた一方、オランダやメキシコ、シンガポールについては、組入れから外れました。
- 足元では、フランス市場において、潤沢な開発案件と借入コスト圧縮から収益及び純資産価格の更なる増加が見込まれる小売REITを追加購入しました。一方で、株価上昇要因が既に織り込まれていることなどから、ロンドンのオフィスと小売を主軸とする分散型REITを全売却するなど、機動的に投資銘柄の入れ替えを行なうことで、不安定な相場展開となる中でも、ファンドのパフォーマンス向上に努めました。
- 世界各国はそれぞれ景気サイクルが異なる状況となっています。そのような環境下では個別銘柄の選別が一層重要となっており、緻密な調査に基づいたポートフォリオの構築により、リターンの向上をめざす当ファンドの手法が効果を発揮すると考えています。

#### <国別投資比率(上位10ヵ国)の推移> (2014年12月末~2015年11月末)

	14年12月末	15年1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末
米国	64%	67%	66%	68%	66%	64%	64%	61%	61%	61%	61%	64%
オーストラリア	9%	9%	10%	9%	10%	11%	10%	10%	9%	9%	9%	8%
イギリス	9%	8%	8%	8%	8%	11%	11%	11%	11%	11%	11%	6%
日本	7%	7%	7%	6%	7%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%
フランス	5%	6%	7%	6%	6%	6%	7%	10%	8%	8%	8%	11%
カナダ	3%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
オランダ	2%	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
メキシコ	1%	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
シンガポール	1%	1%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	_	_
ドイツ	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	1%	1%
スペイン	_	_	_	_	_	_	_	_	3%	3%	3%	3%

※マザーファンドの状況です。※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

※投資比率の増加には朱色、低下には水色の網掛けとしています。

#### AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド

- オーストラリアに本拠を置き、約14兆8,000億円\*(2014年12月末時点)の運用資産残高を有するアジア太平洋地域で最大級の不動産運用会社です。\*1豪ドル=97.86円(2014年12月末時点)で換算
- 世界の機関投資家ならびに個人投資家向けに50年以上の運用経験 を有しています。



**AMPCAPITAL** 

※上記コメントは、当資料作成時点のものであり、今後変更される可能性があります。上記コメントは「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の資料をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

〇上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

販売用資料

### 主要国・地域の今後の見通し

### 米国



【注目セクター】 住宅、小売、 産業施設

#### 景気回復の恩恵をいち早く受けるセクターに注目

- \* 米国では、9年半ぶりの利上げが行なわれました。今後の利上げについて、緩やかなペースで行なわれるとみています。また、米国経済については、強気の見通しを持っています。
- 賃料の引き上げが比較的容易で、景気回復の恩恵をいち早く享受できるとみられる、 集合住宅や個人用倉庫などの短期リースセクターに注目しています。
- また、個人消費の拡大の恩恵を受けるとみられる、小売セクターや物流施設などの産業セクターにも注目しています。なお、物流施設については、建設期間が相対的に短いことから、需要の高まりに伴なう物件の開発が期待できます。ただし、供給量については注視しています。



### 欧州



【注目セクター】 小売、 <u>オフィス</u>(イギリス)

#### 欧州の小売セクターと活況なロンドンのオフィスビル市場に注目

- 個人消費主導による経済回復の恩恵が期待できる欧州圏の小売セクターに注目しています。
- 欧州主要都市の中で、マドリードやバルセロナは、金融危機後、不動産価格の回復 が遅く、今後の不動産価格上昇の余地が相対的に大きいとみており、注目している 地域です。パリについては、同時多発テロ事件が、短期的に、テナントの売上に影響を与えるとみられるものの、中長期的には軽微に留まると考えています。
  - イギリスでは、雇用市場が活況で、オフィス需要の拡大が続いています。また、供給量も限定的であることから、ロンドンのオフィスセクターについて、今後も良好な賃料成長を期待しています。



## オースト



【注目セクター】 住宅、小売

#### 底堅い個人消費の恩恵を受ける住宅・小売セクターに注目

- オーストラリアでは、政策金利が歴史的な低水準に据え置かれており、利回り面で、 REITの魅力度が高まっています。
- 足元では、景気に減速感がみられるものの、低金利を背景に、堅調な住宅投資が 続いていることから、シドニーやメルボルンなどの東海岸地域の住宅セクターに注目 しています。
- また、消費者センチメントに多少弱さは残るものの、個人消費が底堅いことに加え、 高い人口増加率を背景に、中長期的に個人消費の拡大が期待される、小売セク ターにも注目しています。



### アジア



• 訪日外国人旅行者の増加に伴ない、需要の増加が見込まれることから、日本国内 のホテルセクターに注目しています。

訪日外国人数の増加の恩恵を受ける日本のホテルセクターに注目

• また、東京都心部のオフィスの空室率低下に伴ない、オフィス賃料は上昇傾向となっているため、今後も収益成長が期待されるセクターであると考えています。

その他アジアでは、香港のオフィスセクターに注目しています。上海の証券取引所との相互取引が始まったことにより、中国本土の金融機関からのオフィス需要が高いなか、供給量が少ないことから賃料成長がみられます。ただし、中国景気の減速などの影響から、今後、需要は低調となる可能性があるため、動向を注視しています。

【注目セクター】 ホテル(日本)、 オフィス(日本)

- ※上記コメントは、当資料作成時点のものであり、今後変更される可能性があります。上記コメントは「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の資料をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。
- ■当資料は、投資者の皆様に「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

**Fund Information** 

販売用資料

### ご参考 投資銘柄のご紹介①

800

### **Equity Residential-REIT**

エクイティー・レジデンシャル

### セクター: 住宅 時価総額:約3.5兆円



#### <AMP社の注目ポイント>

- 同社は、米国のサンフランシスコ、ロサンゼルス、 ニューヨーク、ボストン、ワシントンDC、シアトルなど の中核都市に集合住宅を所有する米国最大級の集 合住宅REITです。
- 米国の中核都市では、住宅価格が全米平均の2倍以上もの高額となることも多いことから、賃貸住宅の需要が高くなっています。加えて、雇用環境の改善も追い風となり、集合住宅の賃料は上昇傾向となっていることから、今後の収益拡大が期待されます。
- 米国では、新たに世帯を持つ年齢層は、主に20歳~34歳であり、そのうち60%~70%程度が賃貸住宅を選択する傾向にあるといわれており、賃貸住宅の需要は堅調に推移しています。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

### **Klepierre**

クレピエール

#### <AMP社の注目ポイント>

- 同社は欧州第2位(時価総額ベース)の小売REITです。欧州の16ヵ国、57都市にショッピングセンターなどの商業施設を所有しています。
- 欧州では消費傾向が改善基調であるとともに、小売売上高も堅調に推移していることに加え、ユーロ安による観光客の増加も追い風となり、特に、グローバルに展開する優良テナントが入居する商業施設は恩恵を享受できると考えられます。
- 同社は、2015年3月、オランダ最大級の小売REITであったコリオと合併しました。この合併により、資産規模の拡大だけでなく、今後3年から5年で2千万ユーロの経費削減などの効果が見込まれています。

セクター: 小売 時価総額:約1.7兆円

2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 (年)



#### ご参考

ユーロ圏の消費者信頼感指数と小売売上高の推移 (2005年1月~2015年11月\*)
\*小売売上高は2015年9月まで (%) 20 小売売上高(3ヵ月平均の前年比、右軸) 10 3 0 0 -10 -3 -20 -6 -30 -9 消費者信頼感指数 (左軸) -40 -12 05年 09年 11年 13年 07年 15年

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

時価総額は2015年11月末時点(円換算レート1米ドル=123.10円、1ユーロ=130.05円)

・ |※上記は2015年7月6日現在の組入銘柄を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を | 推奨するものでもありません。また、当ファンドが組み入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。 |※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

※上記コメントは、当資料作成時点のものであり、今後変更される可能性があります。上記コメントは「日興・AMPグロー バルREITファンド毎月分配型A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している 「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の資料をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

〇上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

販売用資料

### ご参考 投資銘柄のご紹介②

### **Great Portland Estates**

グレイト・ポートランド・エステイツ

#### セクター: オフィス 時価総額:約5,500億円

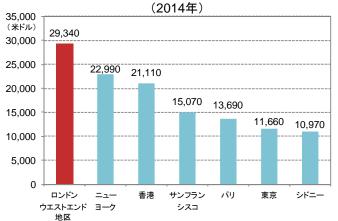


#### <AMP社の注目ポイント>

- 同社は、ロンドン中心部にすべての物件を保有するオフィスREITです。ロンドンの中でも商業施設が数多くあり、オフィスの賃料水準が世界で最も高いウエスト・エンド地区に、物件の8割を所有しています。
- イギリスでは、景気回復を背景に雇用者数が金融危機前の水準を上回る回復となっており、オフィスセクターにとって良好な環境にあります。同社のポートフォリオの平均空室率も2%と低い水準になっています。
- ロンドンに、欧州最大級の鉄道インフラプロジェクトである、クロスレールが開業する予定です。同社のポートフォリオの約8割は、クロスレールの駅周辺に立地しており、クロスレール利用者からの需要も期待できると考えられます。

#### ご参考

主要都市における1人当たり業務スペースの費用



AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド提供のデータをもとに 日興アセットマネジメントが作成

### ジャパン・ホテル・リート投資法人

#### セクター: ホテル 時価総額: 約2,800億円

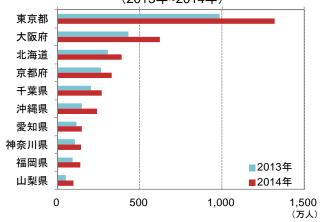
# 日本

#### <AMP社の注目ポイント>

- 同社は、首都圏や関西、沖縄、北海道などの外国人 宿泊数の多い都道府県を中心に物件を保有するホテ ルREITです。
- 円安が進み日本での買い物が割安になったほか、格安航空会社の路線増加やビザ発効要件の緩和などが奏功し、2015年の訪日外国人数は、10月までで過去最高となっており、ホテルセクターは、訪日外国人数の増加の恩恵が期待されます。
- 2012年4月、同社は、日本ホテルファンド投資法人と ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人の合併によ り誕生しました。合併以降、物件取得を続けており、 2015年8月の資産規模は、2012年4月比+74%となっ ています。

#### ご参考

都道府県別外国人延べ宿泊者数(上位10都道府県) (2013年~2014年)



観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに日興アセットマネジメントが作成

時価総額は2015年11月末時点(円換算レート1ポンド=185.35円)

| |※上記は2015年7月6日現在の組入銘柄を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を | 推奨するものでもありません。また、当ファンドが組み入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。 |※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

※上記コメントは、当資料作成時点のものであり、今後変更される可能性があります。上記コメントは「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の資料をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

〇上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

Fund Information

販売用資料

### ご参考 投資銘柄のご紹介③

### SCENTRE GROUP

センターグループ

セクター: 小売 時価総額:約1.8兆円



#### <AMP社の注目ポイント>

- 同社は、オーストラリア最大級のREITであるウェストフィールド・グループの再編によって、2014年6月末にオーストラリアとニュージーランドに物件を保有する小売REITとして誕生しました。
- 主に人口比率の高いシドニー、メルボルンなどを中心 にショッピングセンターを保有しています。
- 相対的に高い人口増加率などを背景とした、個人消費の拡大や雇用環境の改善、観光客の増加も追い風となり、オーストラリアの小売売上高は上昇傾向にあり、主に都市部に商業施設を有する同社はその恩恵を享受できると考えられます。
- オーストラリアは、政策金利が歴史的低水準となっていることから、相対的に高い配当利回りのオーストラリアREITの魅力度が高まっています。



時価総額は2015年11月末時点(時価総額の円換算レート1豪ドル=88.97円)

| |※上記は2015年7月6日現在の組入銘柄を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を | 推奨するものでもありません。また、当ファンドが組み入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。 |※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

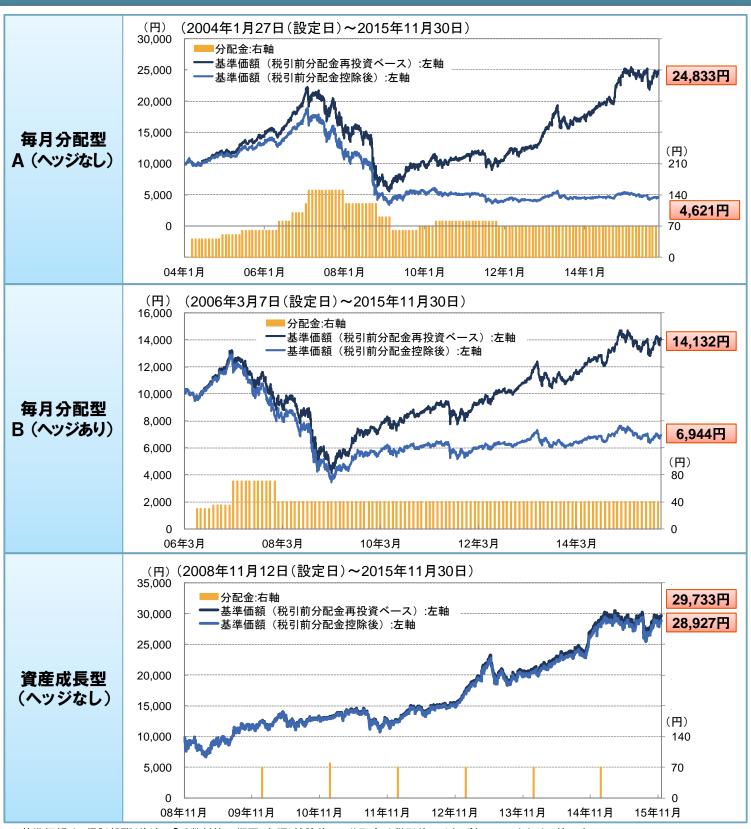
※上記コメントは、当資料作成時点のものであり、今後変更される可能性があります。上記コメントは「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の資料をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

〇上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



販売用資料

#### ファンドの基準価額と分配金額の推移



- ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

〇上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<sup>■</sup>当資料は、投資者の皆様に「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

**Fund Information** 

販売用資料

#### 収益分配金に関する留意事項

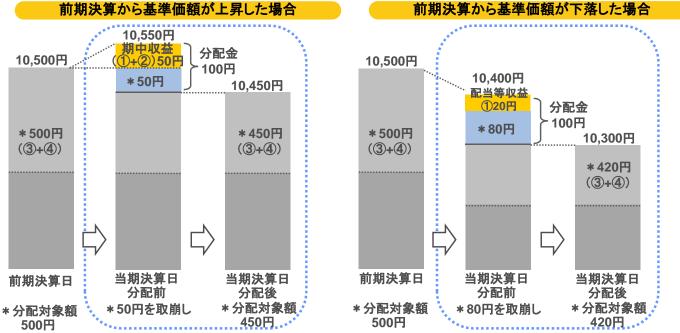
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、 その金額相当分、基準価額は下がります。

#### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて 支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

#### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

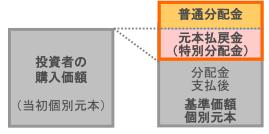


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および ④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。 また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、

(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



販売用資料

#### お申込みに際しての留意事項①

#### ■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、 投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様 に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】

・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

#### 【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 【信用リスク】

・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも 重大な損失が生じるリスクがあります。

#### 【為替変動リスク】

- <日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)>
- <日興・AMPグローバルREITファンド資産成長型(ヘッジなし)>
- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの 基準価額が値下がりする要因となります。
- <日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 B(ヘッジあり)>
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にも これらのリスクがあります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



販売用資料

#### お申込みに際しての留意事項②

#### ■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書 (交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

#### お申込メモ

■商品分類 : 追加型投信/内外/不動産投信

■ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

■ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額

■ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア

証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを

含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■信託期間 :【毎月分配型 A(ヘッジなし)】無期限(2004年1月27日設定)

【毎月分配型 B(ヘッジあり)】2021年4月5日まで(2006年3月7日設定) 【資産成長型(ヘッジなし)】2024年1月5日まで(2008年11月12日設定)

■決算日 :【毎月分配型 A(ヘッジなし)・毎月分配型 B(ヘッジあり)】毎月5日(休業日の場合は翌営業日)

【資産成長型(ヘッジなし)】毎年1月5日(休業日の場合は翌営業日)

■収益分配 :【毎月分配型 A(ヘッジなし)・毎月分配型 B(ヘッジあり)】

毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的

に行なうことをめざします。 【資産成長型(ヘッジなし)】

毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわない場合があります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額

■ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア

証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みま

す。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■ご換金代金のお支払い:原則として、換金請求日から起算して5営業日目からお支払いします。

■課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。

※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

※配当控除の適用はありません。

※益金不算入制度は適用されません。

**Fund Information** 

販売用資料

#### 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

くお申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

■購入時手数料

: 購入時手数料率(スイッチングの際のスイッチング手数料率を含みます。)は、

3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、 購入時手数料はかかりません。

#### ≪ご参考≫

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう 購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円 の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額 とはなりません。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、

購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%(税込)=32,400円となり、

購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくことになります。

■換金手数料:ありません。

■信託財産留保額:ありません。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用)>

■信託報酬:純資産総額に対し、年率1.62%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額

■その他費用

:【毎月分配型A(ヘッジなし)・毎月分配型B(ヘッジあり)】

組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を 示すことができません。

【資産成長型(ヘッジなし)】

目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の 純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が 信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、 事前に料率、上限額などを示すことはできません。

- ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて 異なりますので、表示することができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



販売用資料

#### 委託会社、その他関係法人

■委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

■投資顧問会社: AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド

■受託会社 : みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)

■販売会社: 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ]http://www.nikkoam.com/

[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

#### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

		加入協会				
金融商品取引業者等の名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	0		0	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	0			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	0			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	0		0	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	·
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0		0	0

(資料作成日現在、50音順)